



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 木曽路
コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 服部 昭仁

TEL 052-872-1811

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,452	0.5	△293	—	△279	—	△237	—
26年3月期第1四半期	10,398	0.2	△190	—	△160	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△9.21	—
26年3月期第1四半期	△6.02	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,209	78.3	29,912	78.3		
26年3月期	39,085	76.8	30,000	76.8		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 29,912百万円 26年3月期 30,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	1.3	△725	—	△700	—	△600	—	△23.22
通期	46,500	1.7	1,550	11.5	1,600	12.3	750	22.5	29.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	25,913,889 株	26年3月期	25,913,889 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	76,248 株	26年3月期	75,908 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	25,837,732 株	26年3月期1Q	25,839,495 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(第1四半期累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成27年3月期	10,452	△293	△279	△237	△9.21
平成26年3月期	10,398	△190	△160	△155	△6.02
増減率(%)	0.5	-	-	-	-

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和により企業収益や個人消費、雇用・所得環境の改善など明るい兆しがみられました。その一方で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、先行する物価上昇や海外経済動向など依然先行きは不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、消費税率引上げの影響は総じて限定的であり、また、消費マインドの改善から底堅く推移するものの、円安の影響から原材料価格やエネルギー価格の上昇、人材の確保、異業種との競争など依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境の中で当社は、1店舗の新規出店、1店舗の改装を実施し、その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は170店舗となりました。

営業面では、旬の食材やお客様ニーズに合わせたメニューなど料理・サービスの充実に努めるとともに、春の歓送迎会、GW、母の日や父の日などの季節毎のイベントを中心に販売促進活動を実施しました。消費税率引上げから直接的に受ける大きな影響はなく、前年同期と比較して、客数は微増、客単価は微減となり、売上高は微増となりました。

費用面では、一部の食材や光熱費の値上がり、厳しい採用環境のなか人件費の増加、また、店舗改装、設備の更新を政策的に進めたため修繕費が増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は104億52百万円(前年同期比0.5%増加)、営業損益は2億93百万円の損失(前年同期実績1億90百万円の損失)、経常損益は2億79百万円の損失(同1億60百万円の損失)、四半期純損益は2億37百万円の損失(同1億55百万円の損失)を計上しました。

(部門別の概況)

部門別売上高

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	8,564	8,701	1.6
素材屋	893	708	△20.7
鈴のれん	337	337	0.0
とりかく	257	267	3.9
じゃんじゃん亭	225	248	10.4
ウノ	110	177	60.6
その他	10	10	7.8
計	10,398	10,452	0.5

木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は118店舗であります。

営業面では、春の歓送迎会、GW、母の日や父の日などの季節毎のイベントや恒例の「しゃぶしゃぶ祭り」を実施するとともに旬のメニューや幅広いお客様のニーズに合わせたメニューなどの充実に努めました。その結果、売上高は87億1百万円(前第1四半期会計期間比1.6%増加)となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は19店舗であります。

営業面では、コアメニューの串焼きの拡販、旬メニューや焼酎のお値打ち販売並びに平日限定フェアの実施により来店客数の増加に努めましたが、既存店の売上高は前第1四半期会計期間を下回りました。また、前事業年度中の6店舗の退店が響き、売上高は7億8百万円(同20.7%減少)となりました。

鈴のれん部門

和食レストランの「鈴のれん」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は9店舗であります。

営業面では、季節ごとのメニューや限定コースの設定など料理・接客サービスの充実に努めました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は3億37百万円(同0.0%増加)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は10店舗であります。

営業面では、春の歓送迎会など宴会メニューをより充実させ、また、こだわりの旬の一品提供などを行いました。その結果、売上高は2億67百万円(同3.9%増加)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は8店舗であります。

営業面では、法人や学生のイベント等に合わせた予約獲得活動を強化し、また、全店で食べ放題メニューの拡販とスピード提供に取組み来店客数の増加に努めました。その結果、売上高は2億48百万円(同10.4%増加)となりました。

ウノ部門

ワイン食堂の「ウノ」部門は、1店舗の新規出店により、当第1四半期会計期間末店舗数は6店舗となりました。

営業面では、豊富な種類のワインを取り揃え、また、食材等のフェアの実施やパーティーコースの充実などに努めました。その結果、売上高は1億77百万円(同60.6%増加)となりました。

その他部門

その他部門は、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。

その売上高は10百万円(同7.8%増加)であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期 (平成26年6月30日現在)	増 減
総資産(百万円)	39,085	38,209	△875
純資産(百万円)	30,000	29,912	△87
自己資本比率(%)	76.8	78.3	-
1株当たり純資産(円)	1,161.08	1,157.73	△3.36

当第1四半期会計期間末の総資産は382億9百万円で前事業年度末比8億75百万円の減少となりました。主な要因は、設備投資、賞与、配当金、法人税等の支払で預金を取り崩したことによるものであります。一方、負債は、82億96百万円で前事業年度末比7億88百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等、賞与引当金及び会計基準の変更により退職給付引当金が減少したことによるものであります。また、当第1四半期会計期間末の純資産は299億12百万円で前事業年度末比87百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失2億37百万円(減少)、剰余金の配当1億80百万円(減少)、退職給付に関する会計基準の変更により利益剰余金2億94百万円(増加)であります。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は78.3%(前事業年度末は76.8%)、1株当たり純資産は1,157.73円(同1,161.08円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が457百万円、繰延税金資産が162百万円それぞれ減少し、利益剰余金が294百万円増加しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,162	12,516
売掛金	1,003	837
商品及び製品	37	40
原材料及び貯蔵品	506	560
その他	829	982
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,539	14,937
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,380	8,309
土地	5,637	5,637
その他(純額)	1,559	1,553
有形固定資産合計	15,577	15,500
無形固定資産	228	209
投資その他の資産		
差入保証金	5,002	4,973
その他	2,767	2,619
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	7,739	7,563
固定資産合計	23,546	23,272
資産合計	39,085	38,209

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,273	1,171
短期借入金	950	950
未払法人税等	371	65
賞与引当金	499	228
その他の引当金	130	131
その他	2,528	2,872
流動負債合計	5,752	5,418
固定負債		
退職給付引当金	1,484	1,026
資産除去債務	1,325	1,333
その他	523	518
固定負債合計	3,333	2,878
負債合計	9,085	8,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,875	9,875
利益剰余金	9,979	9,855
自己株式	△116	△117
株主資本合計	29,794	29,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	242
評価・換算差額等合計	205	242
純資産合計	30,000	29,912
負債純資産合計	39,085	38,209

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,398	10,452
売上原価	3,276	3,366
売上総利益	7,122	7,085
販売費及び一般管理費	7,313	7,378
営業損失(△)	△190	△293
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	10	11
協賛金収入	3	—
固定資産受贈益	8	—
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	2	2
営業外収益合計	38	18
営業外費用		
支払利息	2	2
会員権評価損	—	2
賃貸借契約解約損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	8	5
経常損失(△)	△160	△279
特別損失		
固定資産除却損	23	9
特別損失合計	23	9
税引前四半期純損失(△)	△183	△289
法人税、住民税及び事業税	29	30
法人税等調整額	△57	△81
法人税等合計	△28	△51
四半期純損失(△)	△155	△237

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。